

# 東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10  
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

## 通常国会で医療・介護の改悪阻止を

### セツト法案は廃案に

1月24日から186通常国会が始まりました。安倍内閣は、この通常国会に介護保険法と医療法の改悪を一本化した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する法律案(仮称)」を2月上旬にも提出する予定です。

内容の異なる法案を抱き合わせにして、本来ならそれぞれ独立して審議すべきものを、法案の早期成立を狙って一本化するという異常なやり方を行おうとしています。

介護では、要支援者の訪

問介護と通所介護サービスを市町村の事業に丸投げするほか、特別養護老人ホームの入所基準を要介護3以上に限定するなど、介護保険制度の根幹を大きく変える大改悪を盛り込んでいます。

医療では、医療費削減のために病床高度急性期など4段階に振り分け、都道府県が必要病床数を盛り込んだ「地域医療ビジョン」を策定し、これに基づいて各病院の役割分担を決めることにするなど、患者追い出しに向けて病床再編を進める内容となっています。

それぞれの分野で、十分な時間をとって徹底審議が必要なのに、関連しない内容をセツトにして審議するという暴挙に出ようとしています。

医療・介護の改悪をねらうセツト法案阻止に向けて、法案の危険な中味を大きく知らせるための学習・署名・宣伝と、国会議員要請行動に取り組みましょう。



### 年末渋谷なんでも相談

渋谷社保協は、昨年12月25日に渋谷駅前「なんでも相談会」を開催しました。

今回は、年の瀬という時期だったので、路上生活者への生保申請の呼びかけと相談が中心となりました。

寒さが厳しい中、生活相談が4件あり、3人が区役所に生保申請を行いました。しかし、路上生活者の中には、申請を拒否する人もあり、秋に住み込みの働き口を求めて上京したが、仕事に就くことができずに路上生活になったそうです。弁護士から「生活基盤を確立させてから職を探そう」と受給を勧められても「生保では、生活が窮屈になるからいやだ」と頑なでした。

この相談会では、おにぎり、防寒グッズ、衣服の無料提供活動も行い、相談者・利用者から喜ばれました。「下着がほしい」という要望には応えられませんでした。この活動に対しては、通りがかった方から「とってもいい活動をしていますね」とねぎらいの言葉もいただきました。

今回の相談件数は9件(生活4件、介護1件、法律1件、税金1件、行政1件、その他1件)でした。相談会への参加者は10団体、25人が参加し、おにぎりや防寒グッズ(ホカロン・手袋)は84個を配布しました。



(渋谷社保協ニュース)

# 石原・猪瀬都知事の14年間

東京都政の14年間

1999年	都知事としてはじめて靖国神社公式参拝
2000年	シルバーバス全面有料化、マル福段階的廃止、老人福祉手当廃止など、「震災予防条例」を「震災対策条例」に変える
2001年	保健所を12から5に減らす、都立病院を16から8に減らす「都立病院改革マスタープラン」発表、保育の市場化を推進する「認証保育所」制度を発表
2002年	母子保健院廃止、都庁でカジノ模擬開催
2003年	都教育委員会が日の丸掲揚、君が代起立斉唱を強要
2004年	日の丸・君が代問題で教員200人処分
2005年	新銀行東京開業で自・公・民の賛成で都が1000億円を出資、「魚屋や八百屋には貸さない」
2006年	(株)東京レポートセンターなど臨海三セク3社破たん
2007年	築地市場移転予定地の豊洲の土壌から有毒・発がん物質が検出
2008年	新銀行東京・累積赤字が1016億円で破たん状態に、都400億円追加出資、東京地裁が日の丸・君が代強制に違憲判決
2009年	2016年オリンピック招致落選
2010年	清瀬・八王子・梅ヶ丘の小児3病院の廃止・統合、豪華海外出張旅行予算1億5千万円
2011年	築地市場の豊洲移転用地費1880億円を支出
2012年	2020年オリンピック招致計画、外環道事業費102億円予算化、石原知事任期3年を残し知事投げ出し国政へ、石原都政を引き継ぐと言った猪瀬知事就任
2013年	猪瀬知事・徳洲会からの「5000万円」問題で就任1年で辞任

**何が賛況と言え、まず福祉**

「憲法前文や9条の平和主義は、他国の人間が見たらみな笑う」「東京湾に作ったっていいくらい日本の原発は安全だ」「津波は天罰」など、石原元知事は都知事就任直後から暴言を吐き続け、都民の暮らし、命を脅かす都政を13年間推進してきました。そして、猪瀬知事もこれを継承してきました。

この結果、東京の高齢者福祉は以前は47都道府県で第2位でしたが、東京都だけが減らし続け、いまや43位と最下位水準に転落し、国民健康保険への都独自助成も320億円（99年度）から45億円（2011年度）と8分の1に削りました。

**都民の暮らし、医療、福祉、雇用の実態は**

- ① 生活保護世帯9万5642世帯（99年）↓21万4518世帯（12年）
- ② 高齢者世帯の年収 300万円以下68.4%（2010年）
- ③ 母子世帯の年収 200万円以下が44.3%（2009年）
- ④ 孤立死 6754人（2007年・23区）
- ⑤ 一般病床数（人口10万人当り） 625.4床（全国41位2010年） 1998年から39病院減
- ⑥ 非正規雇用者数 76万人（1987年）↓196万人（2007年）
- ⑦ 年収200万円未満の雇用者数 163万人（2007年、都内全雇用者の25.8%）
- ⑧ 特別養護老人ホーム待機者数 4万3060人（2010年）
- ⑨ 都営住宅の応募倍率 世帯向け平均34.8倍、単身者向け平均52.9倍（2011年）
- ⑩ 就学援助（小中学生） 15万1298人（2000年）↓18万5726人（2011年）

**多と浪費、不要不急の事業6900億円**

- ① 「新銀行東京」への出資金（大半が棄損） 1400億円
- ② オリンピック招致推進費 4153億円
- ③ 東京外郭環状道路の工事費・用地費 102億円
- ④ 首都高速道路株式会社への出資金 111億円
- ⑤ 過大な水需要計画による八ッ場ダムなどの建設費 43億円
- ⑥ 2012年オリンピック招致推進費 20億円
- ⑦ 築地の豊洲移転（汚染対策・実地設計費など） 607億円
- ⑧ 東京湾埠頭整備（国際コンテナ戦略港湾化） 192億円
- ⑨ アジアヘッドクォーター特区の推進費 1億円
- ⑩ 環状2号線の整備費（築地と豊洲を結ぶ） 286億円



# 憲法を守り福祉とくらし優先の東京へ

## 大規模開発優先の都政から 都民のくらし第一の都政に

2月9日投票の東京都知事選挙は、くらし・福祉を切り捨て、大企業本位の大規模開発を強行してきた石原・猪瀬都政から、都民のくらしと福祉第一、清潔な都政に転換する選挙であるとともに、安倍政権の暴走にストップの審判を下す重要な機会です。

都民の医療・介護・福祉の充実、脱原発、災害に強い街づくりなどの要求実現のために全力をあげましょう。

### 前日弁連会長で 私たちの要求実現を

#### ○福祉充実の東京を

- 東京の高齢者（65歳以上）の医療費一部負担の無料化に向けて、当面75歳以上の医療費無料化を実現しよう。
- 国保料（税）や後期高齢者保険料、介護保険料の値下げの実現を。
- 医療・介護・年金などの社会保障切り下げに反対し、都民のいのちとくらしを守る都政の実現を。
- 特別養護老人ホームと、認可保育所の増設で、待機者・待機児を解消しよう。
- 貧困と格差拡大の都政を、都民本位に転換させよう。

#### ○脱原発を東京から

- 原発の再稼働に反対します。
- 東京独自の「エネルギー基本計画」を策定し、再生可能エネルギーの普及などによる原発のない社会を東京から。
- 原発事故被害者を積極的に支援し、東京電力の責任を問います。

#### ○子どもたちが、生き 生きと学べる東京へ

- 先生が、子どもたちに向き合う自由でゆとりある教育環境をめざし少人数学級の拡大を。
- いじめの起こりにくい教室へ。
- 学童保育、児童館の充実を。

#### ○憲法を守り、東京から アジアに平和を発信

- 平和憲法の「改正」に反対し、人権と民主主義を守ります。
- 秘密保護法廃止の運動を広げます。
- 「核兵器のない世界へ」の声を東京から発信します。

## 元厚労相の候補者は

「福祉の専門家」なんてとんでもない。厚労相時代は、後期高齢者医療制度などの社会保障制度改悪を「本来によくできた制度だ」と実行し推進。介護保険料の引き上げ、生活保護母子加算の廃止、最低賃金1000円に引き上げを敵視。

- 「15%の消費税が必要」と主張する根拠からの大増税論者。
- 原発再稼働を、出馬会見で容認。
- 自民党新憲法起草委員会事務局次長をつとめ、戦争をめざす改憲案をまとめた人。

## 元首相だった候補者は

- 首相時代に、当時3%だった消費税を7%に引き上げる構想を発表し、消費税増税に道をひらいた人。
- 首相のときは、年金の支給開始年齢の65歳への先送りや年金保険料引き上げ法案を提出。
- 9条改憲論者で、国連の名で海外の軍事行動に日本が参加できるように、憲法を変えることを提案。
- 小選挙区制と政党助成金を導入した人。
- 佐川急便からの1億円の裏献金で首相を辞任。猪瀬氏の裏金疑惑と酷似。

# 安心の医療・介護署名に取り組もう

いかにそう！  
憲法25条

**安心の医療・介護を**

安心を投げ捨てる国の社会保障改善プラン

**医療** ●70歳～74歳の窓口負担は**2倍に!**  
●入退院の負担増  
●紹介状のない大病院受診に1万円?!

**介護** ●介護「要支援」段階に**154万人!**  
●「要支援」をケアセンターの町に押しつけ  
●特養ホームから「要介護1」に申しだし  
●保険料・利用料アップ

医療・介護の保険料・利用料の引き下げを!  
国の責任と公的保険で医療・介護の保障を!

憲法25条 **自己責任の制度へ改善!**  
●社会保障は国の責任です

社会保障制度改革推進法は廃止!  
消費税増徴ではなく、大企業・富裕層負担で財政確保を!

憲法をいかし、安心の医療・介護を求める  
国会請願署名に

### 憲法をいかし、安心の医療・介護を求める 国会請願署名

**【請願趣意】**  
保険料する負担増と手厚けられず、介護と医療に引けられる保険料と税金・利用料の負担……。社会保障の増額と、医療や介護に対する国の責任と公的保険の確保が求められており、医療や介護に引けられる負担を、すべて国民の負担に押しつけることは許されません。医療や介護に引けられる負担を、すべて国民の負担に押しつけることは許されません。医療や介護に引けられる負担を、すべて国民の負担に押しつけることは許されません。

**【請願項目】**  
1. 70歳以上の窓口負担を引き上げないでください。医療・介護の保険料と自己負担を引き下げてください。また、低所得者などへの減免制度を拡充してください。  
2. 「要支援」などの保険外しを止めるとともに、医療・介護を営利企業の全部けの場に変えないでください。国の責任と公的保険で、すべての人に安心の医療・介護を保障してください。  
3. 社会保障の公的責任を放棄し、個人の責任に変える「社会保障制度改革推進法」を廃止してください。消費税の増徴ではなく、大企業や富裕層に充分の負担を求めることで必要な財源を確保してください。

お名前	ご住所

**国会に署名を届けて**

1月24日に開会した186通常国会に、プログラム法案の具体化として、介護保険法と医療法の改悪を一本化した「地域における医療及び介護の総合的な確保推進」法案が提出されます。本来なら、それぞれの法案ごとに審議すべきものを、早期成立を狙って一本化して提出されます。

なんとしても改悪法案の成立を阻止

### <当面の日程>

2月 5日 (水) 12時15分～ 国会行動 (衆議院第2議員会館前)

2月 9日 (日) 東京都知事選挙投票日

2月11日 (祝) 10時半～ 第47回障都連都民集会 (東京都障害者福祉会館・三田)

2月19日 (水) 12時15分～ 国会行動 (衆議院第2議員会館前)  
18時～ 介護保険学習会 地評会議室

2月22～23日 生存権裁判を支える全国連絡会交流会

2月26日 (水) 10時～ 国会議員要請行動  
12時15分～ 都議会開会日行動

2月27日 (木) 13時30分～ 常任幹事会

3月 6日 (木) 10時～ 第44回東京社保協総会 (けんせつプラザ東京)

するために、改めて、現在取り組んでいる「憲法をいかし、安心の医療・介護を求める」請願署名の取り組みの強化をお願いします。

2月4日から、国会行動が行われますが、当面、2月26日(水)に国会議員要請行動と院内集会を行う予定になっています。この日に署名提出を行いますので、現在集約されている署名用紙と合わせて集中をお願いします。

# 第44回東京社保協総会

**日時** 2014年3月6日(木) 10:00～16:00

**会場** けんせつプラザ東京

**記念講演** 渡辺治氏  
-橋大学名誉教授

各地域・団体から2人参加して下さい。 ◎弁当を用意します。

